

連結対象の特定関連会社一覧（平成29事業年度末現在）

資料2

法人名	事業報告書の連結情報	特定関連会社	出資比率	出資額 (百万円)	役員と機構役職員の関係	業務の概要	機構との関係
独立行政法人 石油天然ガス・ 金属鉱物資源 機構	なし	深海資源開発 株式会社	76%	138	取締役11名のうち、平取締役1名が元担当審議役	深海底の鉱物資源の調査及び探鉱	海外における鉱物資源の探鉱に必要な資金を供給するための出資を海外鉱物資源開発株式会社に対し行い、海外鉱物資源開発株式会社から深海資源開発株式会社に出資されている。
		Japan Australia Rare Earths B.V.	94%	20,048	Director2名のうち、1名が現金属ファイナンス部長	レアアース鉱山の権益を確保することにより、日本へレアアースを供給することを目的に、双日株式会社と機構の共同出資にて同社を設立。平成23年6月2日付けで、当社を通じ、オーストラリア西豪州のレアアース鉱山マウントウエルドの権益を保有するLynas Corporation Ltd.(以下「Lynas」)の株式のうち1%弱を取得すると共に、マレーシア精錬工場の建設資金を融資にて供給。本プロジェクトの生産開始後は、レアアースを日本へ安定的に供給することが可能となる予定	Lynasへの出融資資金として出資（同社への出資比率は1%未満。その他融資）
独立行政法人 中小企業基盤 整備機構	なし	株式会社 南国オフィス パークセンター ※	61%	579	該当なし	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	改正前の地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律（地方拠点法）に基づき、事務所・研究所等（産業業務施設）の大都市圏から地方への再配置を促進するため、産業業務機能支援中核施設の整備・運営を行う者に対して出資
		株式会社 今治繊維リソース センター	57%	197	該当なし	繊維事業者への情報提供等	旧繊維産業構造改善臨時措置法(繊維法)に基づき、繊維産地相互の交流を促進し商品企画機能を強化することにより、中国等からの輸入の増大及び多品種・少量・商品の短サイクル化等消費者ニーズの多様化に対応した商品を繊維産業全体が供給できる体制を構築し、繊維産業の高度化を促進するため、情報提供事業、調査研究事業、人材育成事業、展示・交流事業等を総合的に行うための基盤施設を整備・運営する第3セクター（繊維リソースセンター）に対して出資
		株式会社繊維リ ソースいしかわ	67%	164	該当なし	繊維事業者への情報提供等	

法人名	事業報告書の連結情報	特定関連会社	出資比率	出資額(百万円)	役員と機構役職員の関係	業務の概要	機構との関係
独立行政法人 情報処理推進 機構	なし	株式会社 石川県IT総合 人材育成センター	52%	400	該当なし	ソフトウェア人材育成など	情報関連人材育成事業に係る資金提供業務としての出資
独立行政法人 都市再生機構	要約した連結財務 諸表の記載のみ	株式会社 URコミュニティ	100%	4,700	・取締役3名のうち2名が機構の役職員又はこれらであったもの ・監査役が1名機構の役職員(出向)	機構住宅団地の管理運営等	機構が所有し又は賃借する賃貸住宅団地等について、機構と一体となって円滑な管理運営に関する業務等の事業を実施するために設立された法人
		日本総合住生活 株式会社	80%	240	・取締役12名のうち7名が機構の役職員又はこれらであったもの ・監査役が1名機構の役職員(兼任)	機構住宅の管理業務の受託、住宅等の維持・改善業務の受注並びに団地居住者の利便に供する施設の建設、経営等	団地において、居住者の利便に供する施設の経営、植栽・清掃その他環境整備、住宅及び諸施設の修理並びに管理、その他団地居住者に対するサービスに関する業務等の事業を実施するために設立された法人
		那覇新都心 株式会社	50%	650	取締役6名のうち3名が機構の役職員又はこれらであったもの	那覇新都心及びその周辺地域における居住者等の利便に供する施設の建設、経営その他の管理	那覇新都心のセンター地区において、センター施設(先導的核施設)の計画的な建設、運営及び管理と土地の共同利用の推進等を行う目的で設立された法人

※ 平成30事業年度に連結対象外の関連会社に変更予定

出典：各法人の連結財務諸表、事業報告書及び各法人へのヒアリングによる。